⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigeo Ochi Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Construction work of the substructure of Yokokan-Minami Sakae IC・JCT No. 7.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 5: 00 P.M. 7 November 2014.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12: 00 P.M. (noon) 15 January 2015 (tenders brought with or submitted by mail: 12: 00 P.M. (noon) 15 January 2015).
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex2525)

○第２号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　横浜湘南道路引地川改良工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　自）神奈川県藤沢市稲荷１丁目至）神奈川県藤沢市城南３丁目
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝約125m　道路土工　１式　掘削工　約240㎥　残土処理工　１式　地盤改良工　１式　固結工　１式　高圧噴射撹拌［径2.2m、注入長2.0～3.5m］73本　矢板護岸工　１式　笠コンクリート工　１式　矢板工　１式　鋼矢板［Ⅲ型、長さ8.5m］８枚　鋼管杭［径1.0～1.5m、杭長8.5～24.5m］99本　本設アンカー工　１式　石・ブロック積工　１式　付帯道路工　１式　排水構造物工　１式　構造物撤去工　１式　構造物取壊工　１式　鋼矢板引抜　89枚　鋼管矢板引抜　24本　仮設工　１式　仮橋・仮桟橋工　１式　土留・仮締切工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成28年７月29日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約360㎥　鋼管杭　99本　仮設材　約1,500ｔ
⑺　本工事は、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻～⑾　第１号１⑻～⑾に同じ
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、５⑺で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
⒀～⒆　第１号１⒀～⒆に同じ

2　競争参加資格
⑴～⑷　第１号２⑴～⑷に同じ
⑸　平成11年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））
　㋐　基礎形式が鋼管矢板基礎の工事であること。
　㋑　深層混合処理工法の高圧噴射撹拌方式による地盤改良工事であること。
　ただし、上記㋐、㋑は同一工事でなくともよい。
　なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
　ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社は上記の施工実績を有し、他の構成員は元請けとして完成・引渡しが完了した上記㋐の施工実績を有すること。
　また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
⑹　第１号２⑹に同じ
⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
　複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
　①　第１号２⑺①に同じ
　②　１人の者が、平成11年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））
　㋐　基礎形式が鋼管矢板基礎の工事であること。
　なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
　ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。
　また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
　③　第１号２⑺③に同じ
⑻～⑿　第１号２⑻～⑿に同じ